

平和構築の困難さ

山崎 日出男

学校法人昭和女子大学理事長

私は、2011年から2015年まで、在ボスニア・ヘルツェゴヴィナ日本国大使としてサラエボに勤務した。

同国は、旧ユーゴスラビアが分解してできた国の一つで、イスラム系、クロアチア系、セルビア系の3民族が混在し、1990年代前半に悲惨な民族紛争を経験した。面積約5万平方キロメートル、紛争前の人口約450万人の国で、20万人以上が犠牲になったといわれている。1995年に米国のクリントン大統領の仲介により、米国のオハイオ州デイトンにある空軍基地に3民族代表を招集し、何とか紛争は終結したが（「デイトン合意」）、戦後の平和構築、民族間の融和には時間がかかるようで、紛争終結から30年近く経つ現在でも、3民族の代表が8カ月ずつ輪番で大統領を務めている。

首相ポストは、2000年代に8カ月ごとの輪番制から2年ごとの輪番制に変更になった。しかし、大臣ポストも3民族に割り当てられ、必ずしも当該分野に明るい人材が就任するわけで

もない。そのため、意思決定に時間を要する場合がある。

ちょうど10年前の2014年、いくつかの都市が水没する大規模な洪水がボスニア・ヘルツェゴヴィナで発生した。日本の場合は、災害があると最初に復興計画・工程表を作って政府一丸となって復興に努める。一方同国の場合、復興計画を作るよりも各国から支援金を集める「支援国会議（ドナー会議）」をいつ開催するかが大きな議論になった。同国内の各地方自治体からバラバラに支援要請が寄せられたが、日本としては、まず相手国政府が復興プロジェクトを立ててそのプロジェクトに支援するのが原則であり、復興計画なしに現金を振り込むことはできない。結局、JICAと協力して水、食料、毛布などの支援物資による緊急援助だけは実施できた。

戦後復興・平和構築に当たっては、トルコはイスラム系住民の、ロシアはセルビア系住民の住む地域を中心に支援する傾向にあった。我が

国はこのように一部の民族に偏らず3民族それぞれに対して公平に支援を行い、その公平性・中立性が高く評価されてきた。例えば、義務教育も民族ごとに異なった学校で実施されてきたが、これではいつまでたっても融和が進まないで、複数の民族が共に学習する学校を建てるために「草の根文化無償資金協力」のスキームを使って支援を行い、サッカー場を整備した。同時に、3民族が共に参加するサッカー教室を開催する団体も支援した。

日本が、第二次世界大戦後にGHQの統治下にあったように、ボスニア・ヘルツェゴヴィナでも、国連が定めた平和履行委員会と常設機関である「上級代表部」が、停戦以降同国政府に対して助言指導を行ってきた。上級代表部は平和を妨げる行為をする政治家を罷免する強い権限を持っている。日本は、同代表部運営費の約1割を拠出しているため、他のG7諸国やトルコ、ロシアと共に平和履行委員会の常任委員となっており、当時は毎週一回、大使常任委員会

に出席して意見交換を行っていた。

大使といえば普通は、赴任先相手国との二国間の関係調整が中心である。しかし、私の場合には他の常任委員の大使とともに、平和履行が順調に進んでいるか、紛争に結びつく不穏な動きはないかなどをチェックすることが大きな仕事となっていた。貴重な経験をしたと言える。

このところ、ウクライナやパレスチナなど世界各国で紛争が続いており、なかなか解決が困難なようである。日本では、戦後長らく「戦争について考えるのも嫌だ」という風潮が見受けられたが、昨今の状況を踏まえ、そろそろ安全保障の基本について学ぶ必要があるのではないだろうか。例えば英国では、「平和構築 (Peace Building)」で修士の学位が取得できる大学もかなり見られ、その学位を取った日本人がJICAや国連で専門家として活躍している。この動きが以上に広がりを見せ、平和の実現に貢献する人材がより多く輩出されることを願うばかりだ。